

# 勿凝学問 126

特に理由はないけど、イギリスにだけは人口で負けたくないと思う  
 明日の年金部会経済前提専門委員会を前にして

2007年12月26日  
 慶應義塾大学 商学部  
 教授 権丈善一

今朝の日経新聞より——長い間使っていた、イギリスの人口は日本の半分で・・・という公式が、そろそろ使えなくなるばかりではなく、60年後には、日本の人口はイギリスに追い抜かれるらしい。



新聞では、「英政府の推計で明らかになった」と書いてあるけど、まあ、日本とイギリスの人口推計を付き合わせる趣味をお持ちの方がいらっしゃりさえすれば、以前から分かっていたことであつたんだと思うのですけどね。

さて、ニッポン。

記事には、2065年に8千万人を下回るとある。と言っても、日本で人口推計を行う国立社会保障・人口問題研究所は、『日本の将来推計人口（平成18年12月推計）』として、実は2055年までしか将来推計を行っていない。その後、2056年～2105年は、「附：参考推計」として記載されているに留まっている。

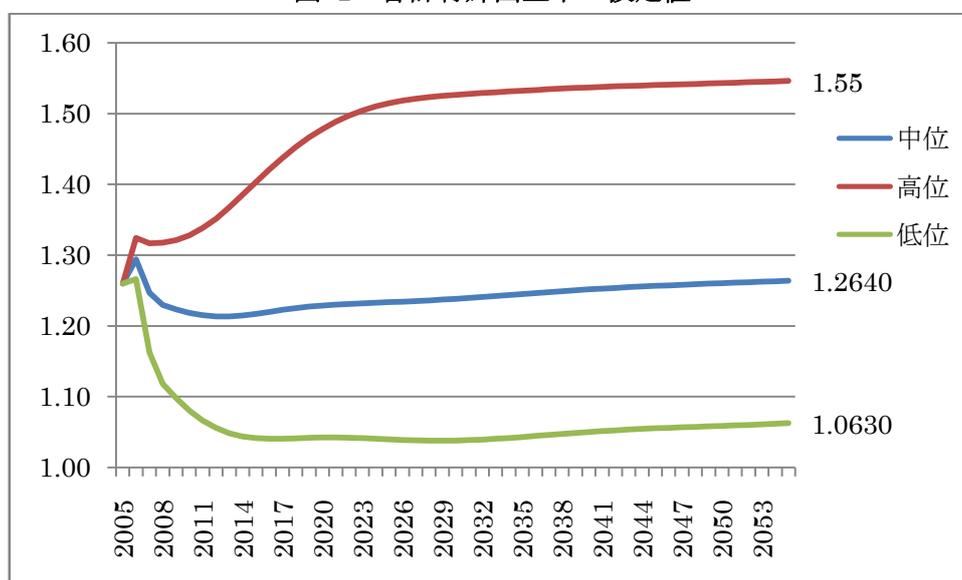
そして、「附：参考推計」の仮定値は、次のようになっている。

## 参考推計結果

長期の人口推移分析の参考とするため、平成68(2056)年から平成117(2105)年について参考推計を行った。生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率(数)は平成68(2056)年以降一定とした。

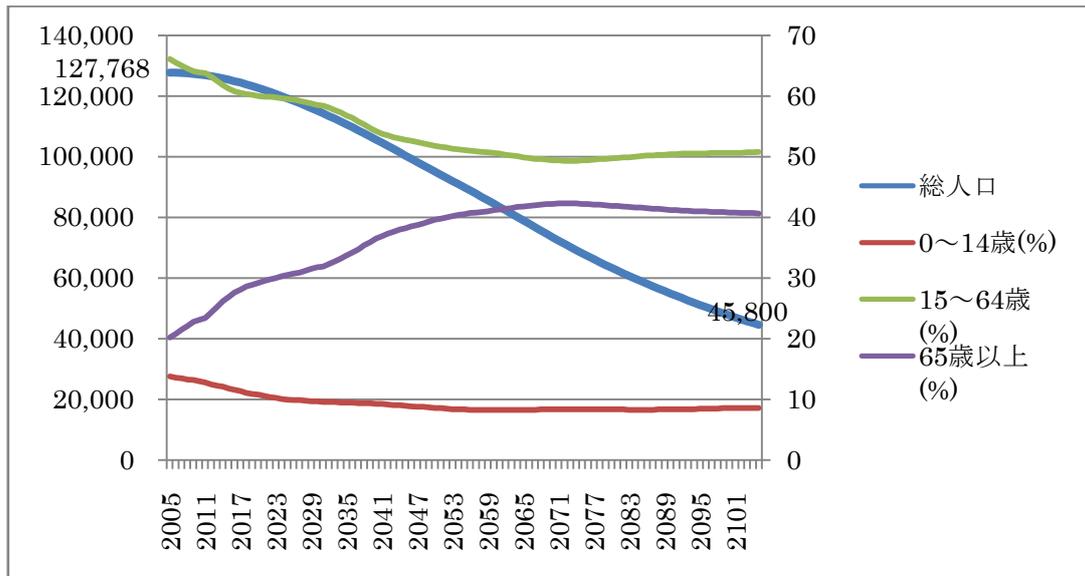
生残率、出生率、出生性比、国際人口移動率のなかで一番関心のあるのは、やはり出生率。そこで出生率の仮定をみてみると、2006年1.26からはじまり、中位推計では2013年に1.2134でボトムをむかえ、その後漸増して2055年に1.26となる。この1.26が2105年まで続くと仮定される。

図1 合計特殊出生率の仮定値



いやはや、なんとももっともらしく聞こえるんだけど、この仮定のまま進むと、2105年のニッポンの人口は、2005年12,800万人の35%である4,500万人になってしまう。合計特殊出生率1.9前後を仮定しているイギリス、それに1.8前後を仮定できているスウェーデンなどなど、なんともうらやましい限りですね。その上彼らは、外国からの移民もあてにできる。

図 2 人口推計（中位出生率、中位死亡率）



さてさて、明日 12 月 27 日は、年金部会に設けられている経済前提専門委員会がある。経済前提の専門委員会なので、出生率などの社会前提は、与件として議論することになっている。でも、100 年後に、人口が 65%減っているニッポン国を与件としてどんなにマジメな顔をして議論してみても、なんだかりアリティがねえ(。＿)ボソ...

ちなみに、経済前提専門委員会については、勿凝学問 74 の次の文を参照されたい。

勿凝学問 74 [医療政策担当者と、いち医療研究者の齟齬](#)  
[——所得、政策、医療費の因果関係をめぐって](#)

2007 年 3 月 28 日脱稿

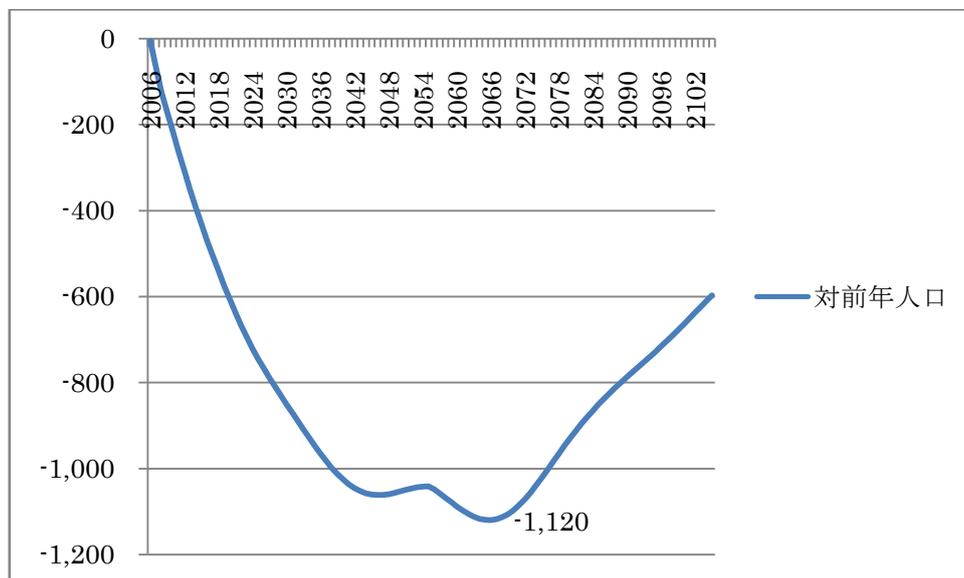
「社会科学では長期予測なんて無理だし、無意味だよ。それに長期予測を行うことは危険でさえある」と言い続けていたら、いつのまにか、年金では「経済前提専門委員会」（厚生労働省年金局）、医療では「医療費の将来見通しに関する検討会」（厚生労働省保険局）に入れられてしまっている。世の中に、「長期予測なんて無理、無意味」と言う人間の需要がまさかあるとは、予測していなかった。「長期予測なんて無理」と言っているのだから、予測をすることを期待されているわけではなかろう。期待されているのは、さながら予測評論家のような立場から「(予測とは意味が違う) 将来見通しを立てることの意味を」考えて論じる仕事のような気がする。

年金局の「経済前提専門委員会」には、およそ 100 年先までの年金財政の見通しを立てる際の経済前提を設定することが期待されている——ただし、約 100 年先までの年金財政の見通しは少なくとも 5 年に一度繰り返し見直されていく。2004 年の年金改革の時に、財政検証という新たな仕組みが設けられ、第 1 回目の財政検証に向けて、今年 2007 年 3 月に「経済前提専門委員会」が発足されたのである。仕事の依頼が来たとき、「経済前提の専門家なんか、どんな学問をやってみたところでなれやしないですよ」と、そんな委員になんかなりたくないとかダダこねようとしたら、先方からは、「経済前提専門の委員会ではなく、

経済前提の専門委員会なんです」と軽くかわされてしまった。だったら「経済前提・専門委員会のように黒ポチを入れてくださいよ」と天下国家を揺るがすほどの重要な政策提言をしたのであるが、残念ながら未だ採り入れられてはいない。この委員会は、3月2日に第1回が開催された。そこでは、「権丈です。よろしくお願いします」の一言しか話してこなかった。何も言わずに沈黙したままであった理由はいくつもあるのだが、それは後日でも――。

なお、今から100年少し前の1900年の日本の人口は4,395万人。思いっきり簡略化すれば、100年前から増えて2000年を少し超えたあたりでピークを迎えて、2100年頃、100年前の水準に戻るというわけである。

いま、対前年人口をとってみると、この国の人口がイギリスに抜かれる頃の2066年に最高の112万人日本人は減る。



ここで暇つぶしに、2005年時点において人口120万人以下の県をあげておく。

|    |                      |          |
|----|----------------------|----------|
| 35 | <a href="#">石川県</a>  | 117万3994 |
| 36 | <a href="#">宮崎県</a>  | 115万2993 |
| 37 | <a href="#">秋田県</a>  | 114万5471 |
| 38 | <a href="#">富山県</a>  | 111万1602 |
| 39 | <a href="#">和歌山県</a> | 103万6061 |
| 40 | <a href="#">香川県</a>  | 101万2261 |
| 41 | <a href="#">山梨県</a>  | 88万4531  |
| 42 | <a href="#">佐賀県</a>  | 86万6402  |
| 43 | <a href="#">福井県</a>  | 82万1589  |

|    |                     |                      |
|----|---------------------|----------------------|
| 44 | <a href="#">徳島県</a> | 80 <sup>万</sup> 9974 |
| 45 | <a href="#">高知県</a> | 79 <sup>万</sup> 6211 |
| 46 | <a href="#">島根県</a> | 74 <sup>万</sup> 2135 |
| 47 | <a href="#">鳥取県</a> | 60 <sup>万</sup> 6947 |

Wikipedia

いやはやなんとも。

2060年代には、毎年、人口にして今の富山県、和歌山県くらいが、一県、また一県とこの国から消えていく――。

参考資料

勿凝学問 10 [究極の選択における一方の選択肢のみを見せる論法](#)